

2019 年 2 月 4 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2019 年 2 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質 GDP 成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 2019 年度政府経済見通しの概要
3. 2019 年度政府予算案の概要
4. 2018 年度第 2 次補正予算案の概要
5. 2019 年度税制改正大綱の概要

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。

生産動向は輸送機械やはん用・生産用・業務用機械の生産は高水準で推移しており、電子部品・デバイスの生産は一部に弱い動きがみられるものの、増加しているなど、全体として**高水準で推移している**。**需要動向**は、**個人消費**が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資は**おおむね横ばい**となっており、雇用は**労働需給**が引き締まっている。輸出は増加の動きに足踏みがみられる。

先行きについても**景気の改善基調は続く**ものと見られるが、米国トランプ政権における今後の経済政策や貿易政策、英国のEU離脱など欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向について注視していく必要がある。

2. 要点総括（1月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	→	緩やかに回復している	→	改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	高水準で推移している	→	緩やかに増加している	→	緩やかな持ち直しの動きがみられる	↗	緩やかな持ち直しの動き
設備投資	→	増加している	→	増加している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
住宅投資	↘	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	↗	2カ月連続で前年同月を上回った	→	おおむね横ばい
輸出	→	増加の動きに足踏みがみられる	→	おおむね横ばいとなっている	→	前年同月を上回った	→	前年同月を下回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（1月16日）

全国：内閣府「月例経済報告」（12月20日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（1月21日）

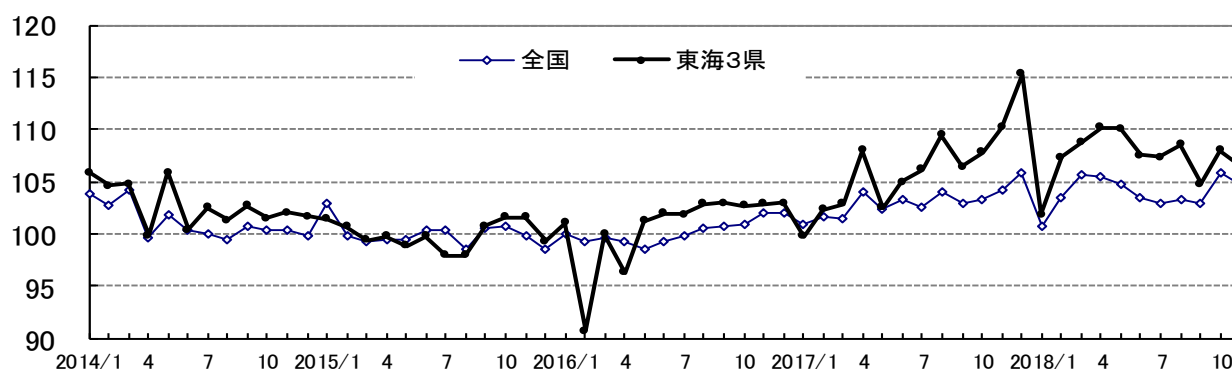
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（1月22日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

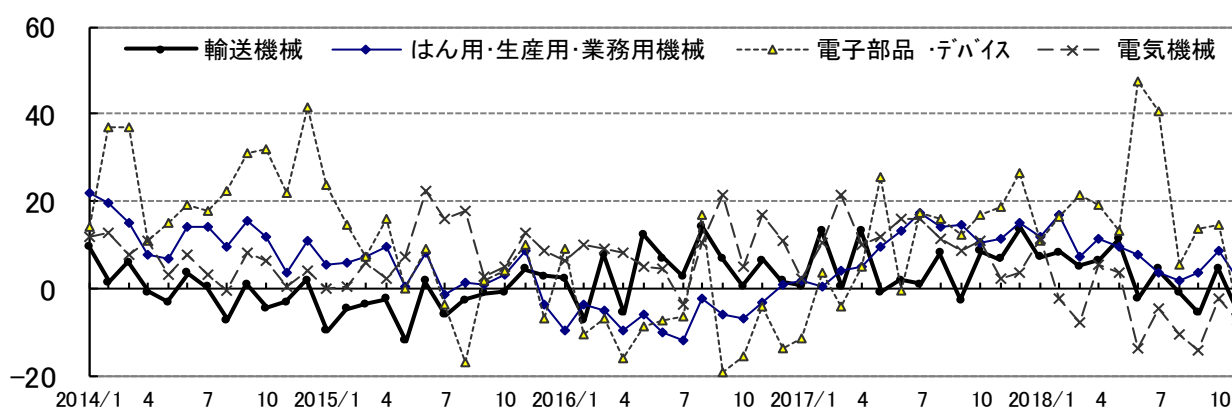
1月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

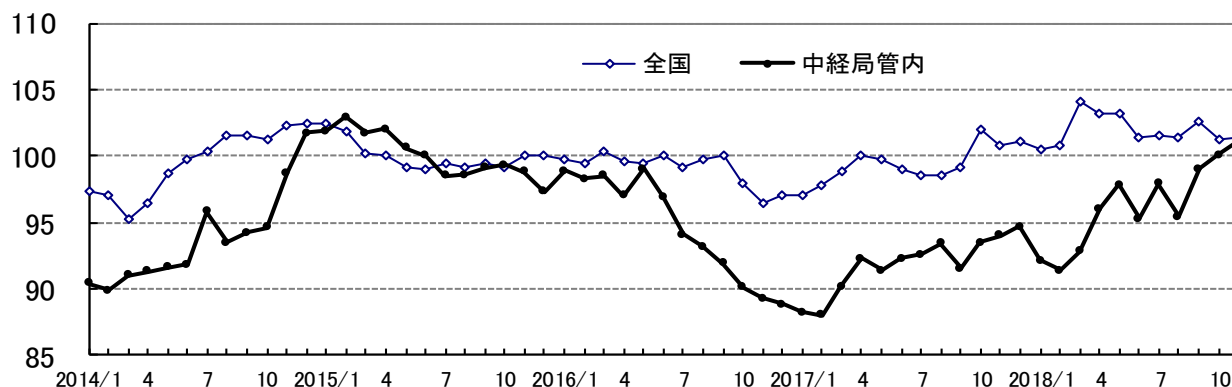
1月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

1月21日

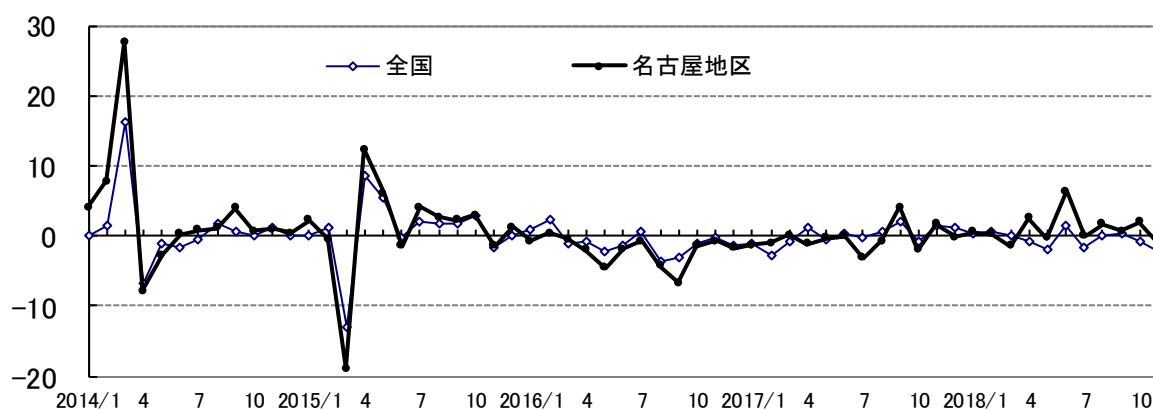


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

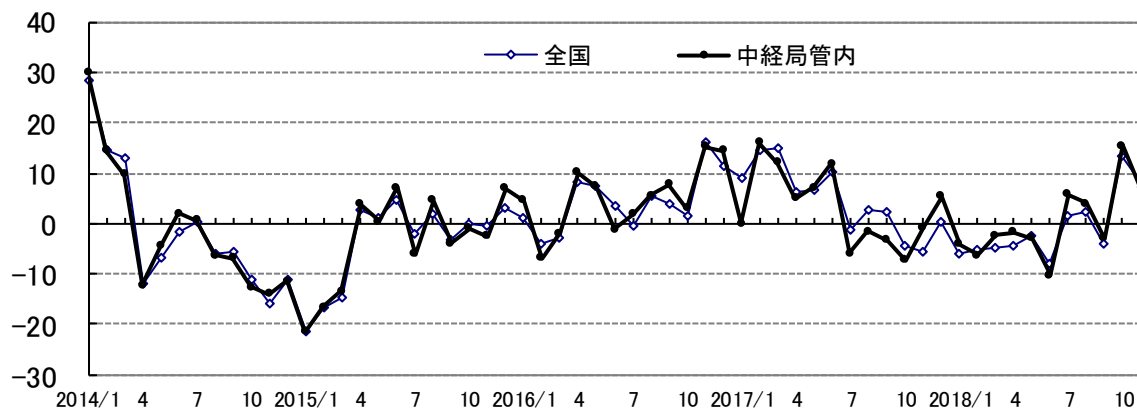
1月16日



（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）
「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

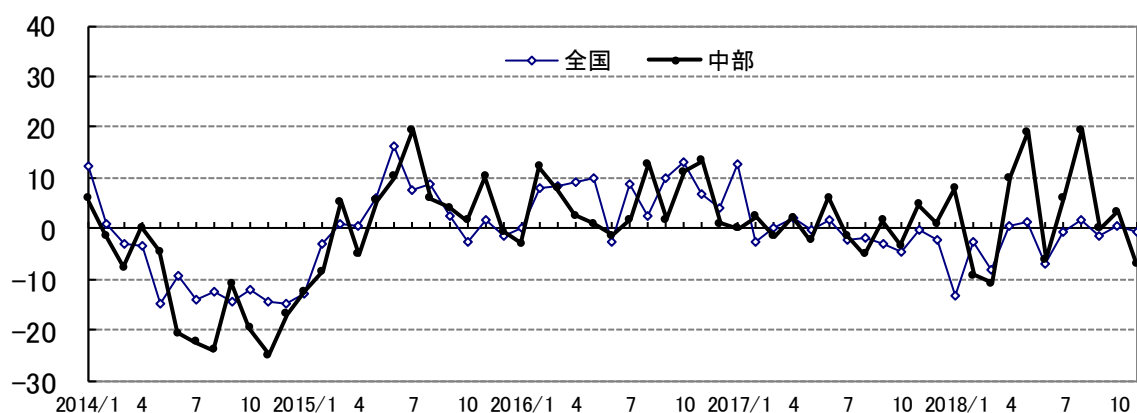
1月17日



（資料）中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

12月27日

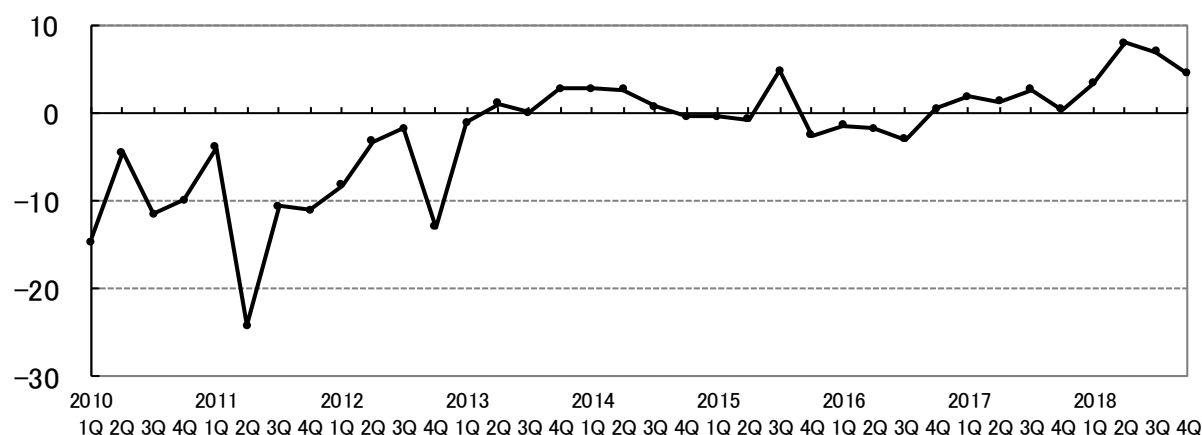


（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

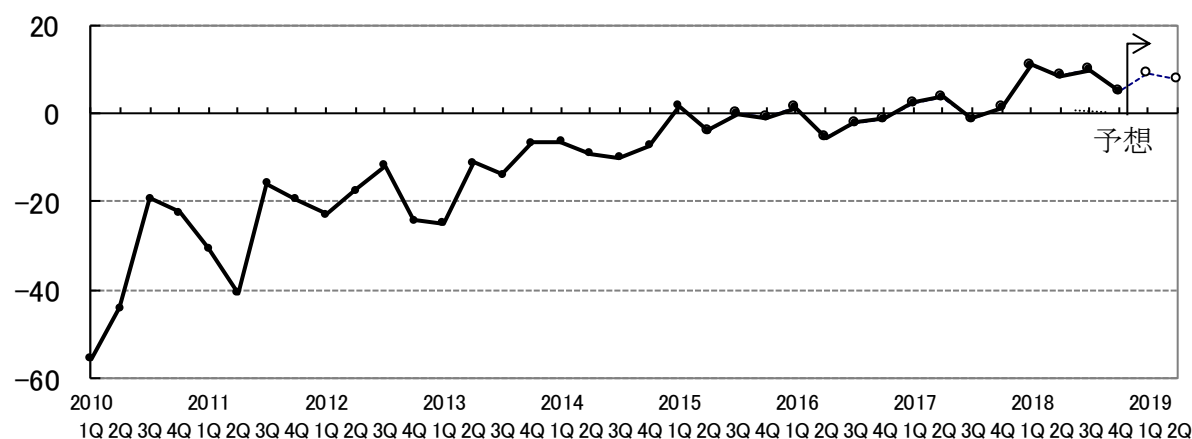
12月6日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

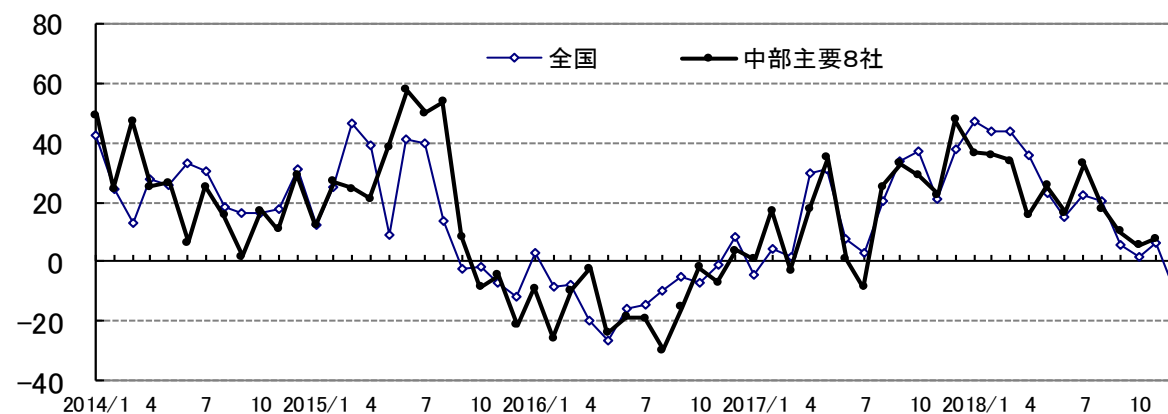
12月6日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

1月15日



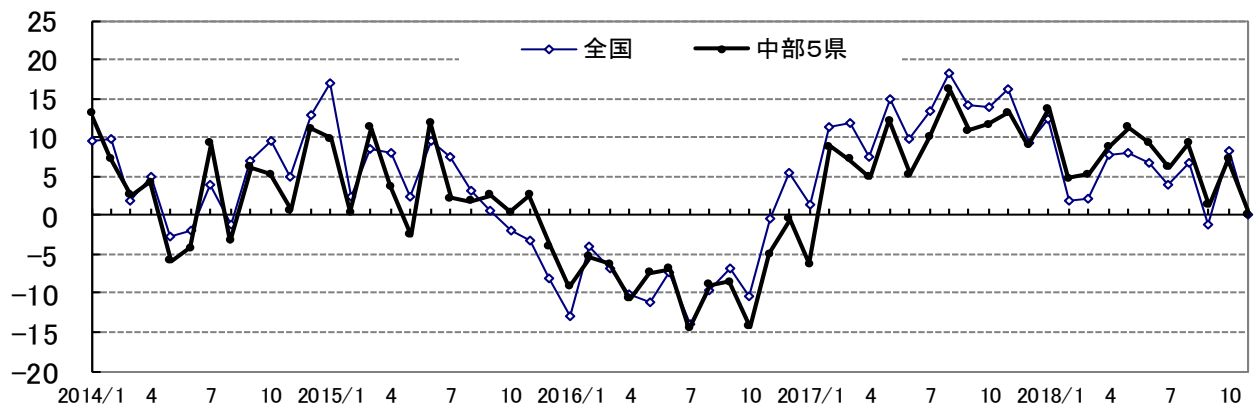
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

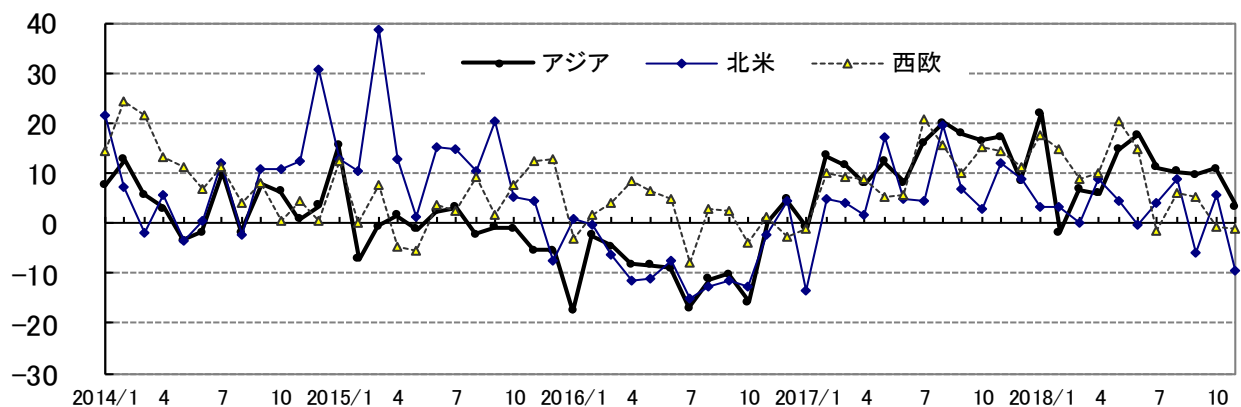
12月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

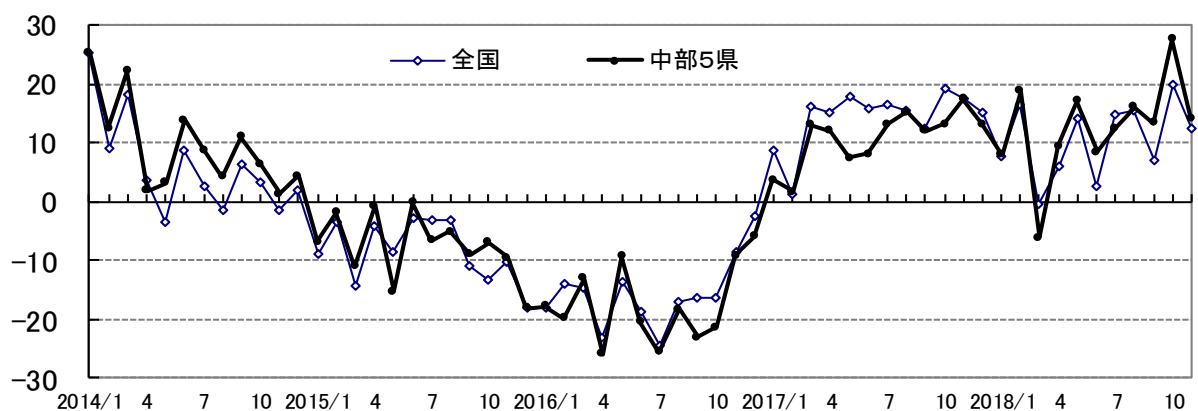
12月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

12月20日

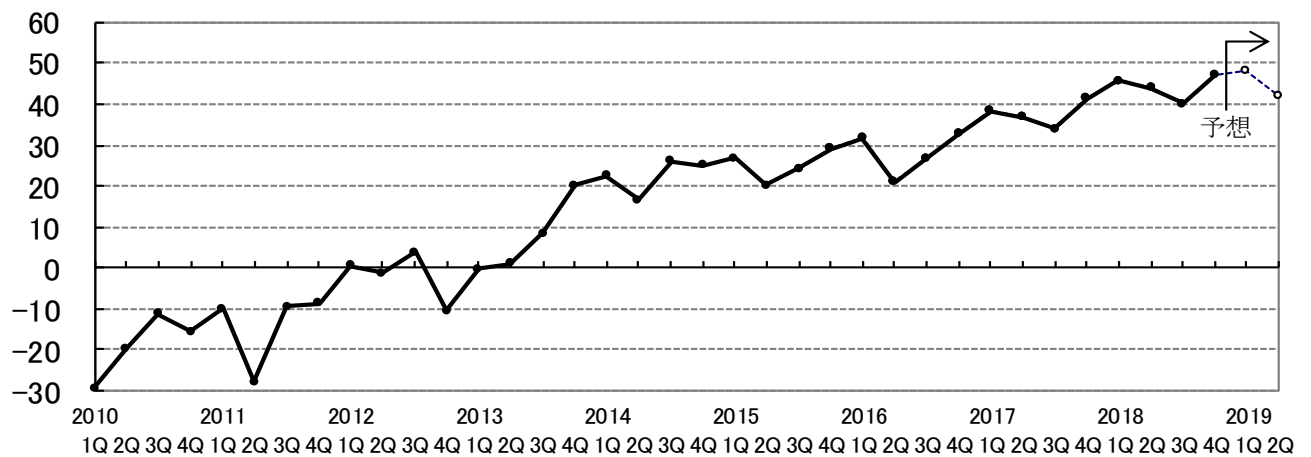


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

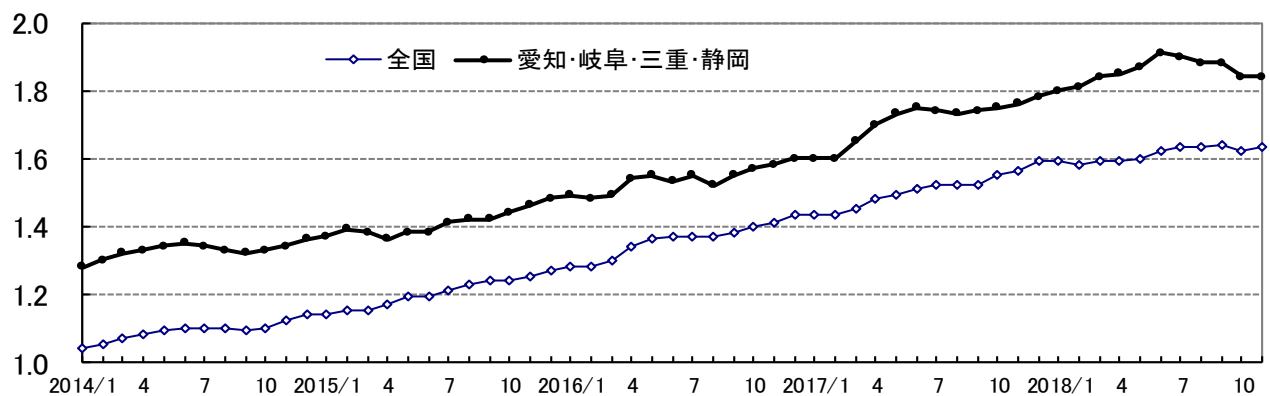
12月6日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

② 有効求人倍率 (倍)

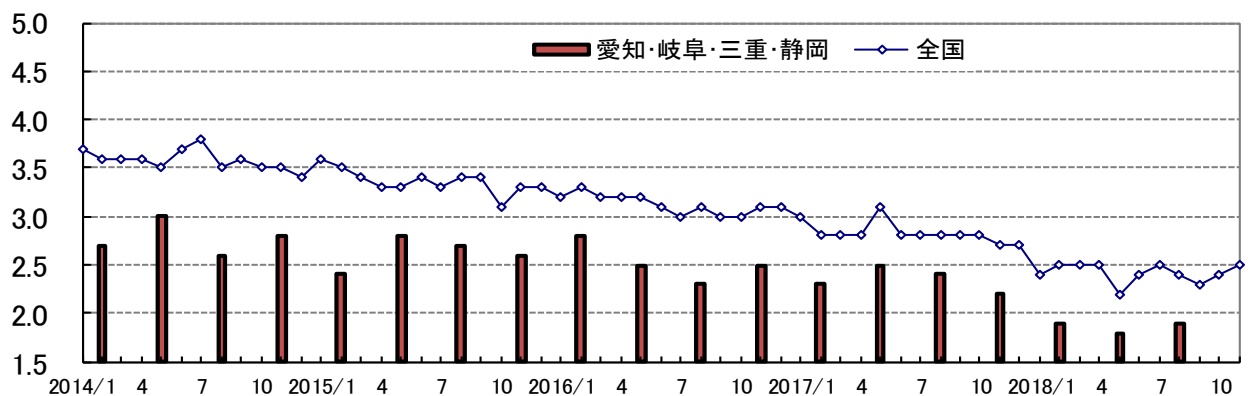
12月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

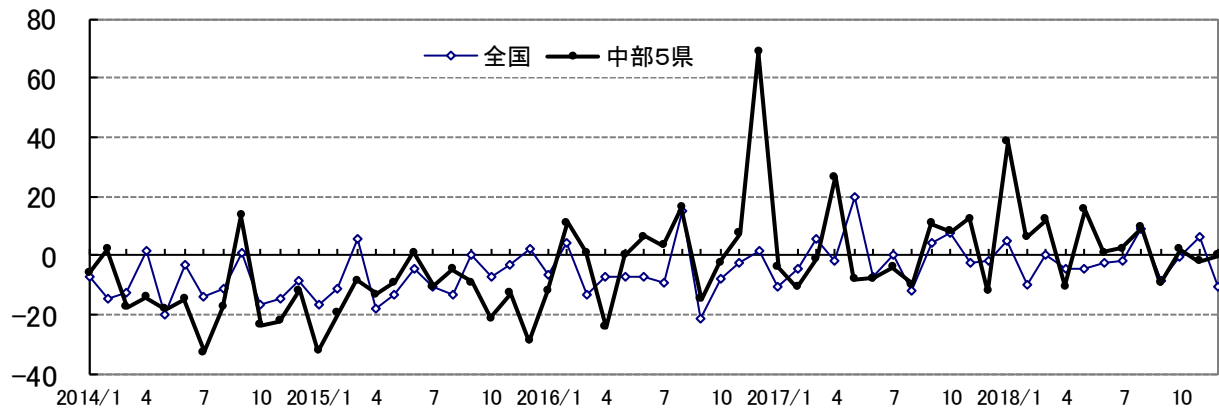
12月28日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

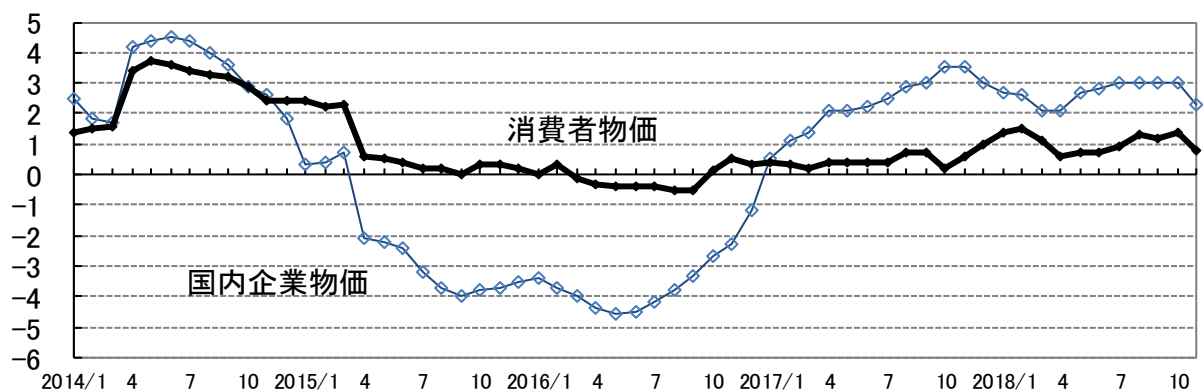
1月15日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

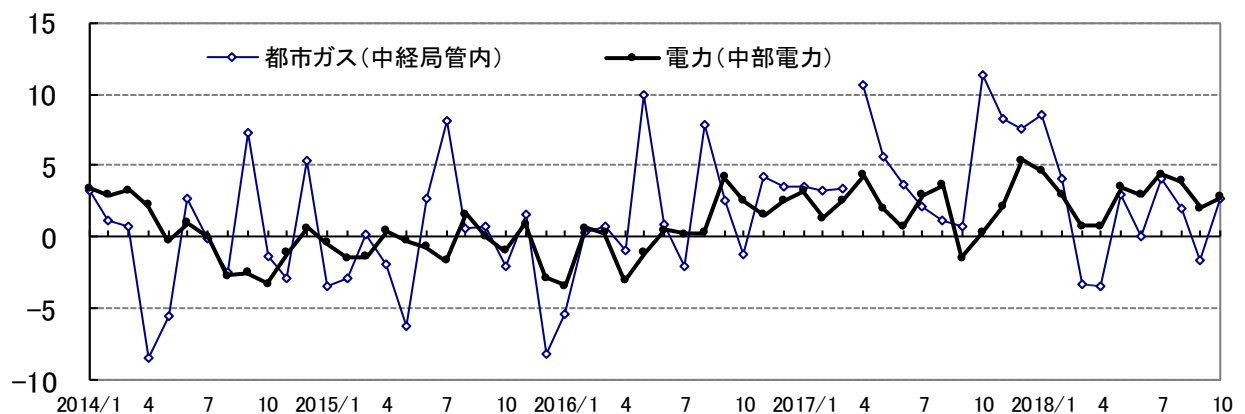
1月18日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

12月28日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

12 月平均 112.45 円／ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

12 月平均 21,032.42 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



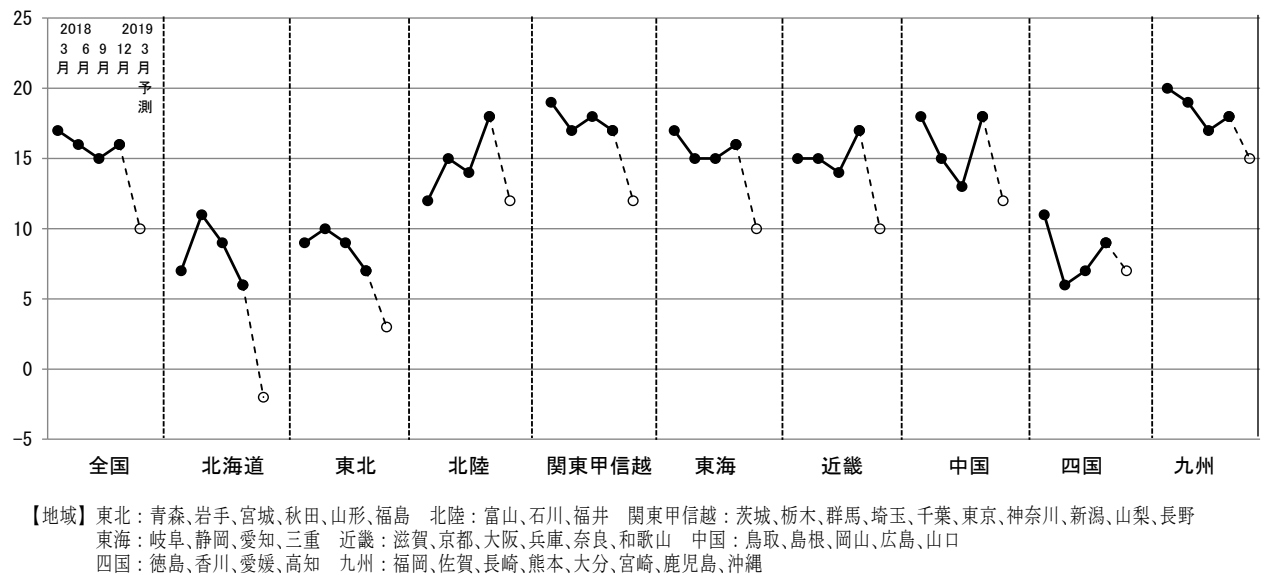
12. 長短金利の推移 (日次、%)



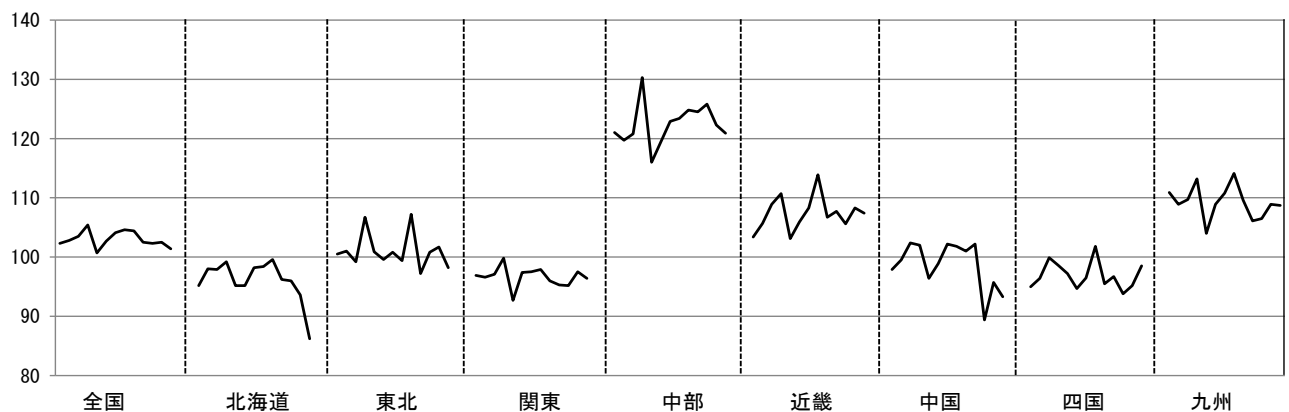
(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2018年3月～2019年3月(予測))



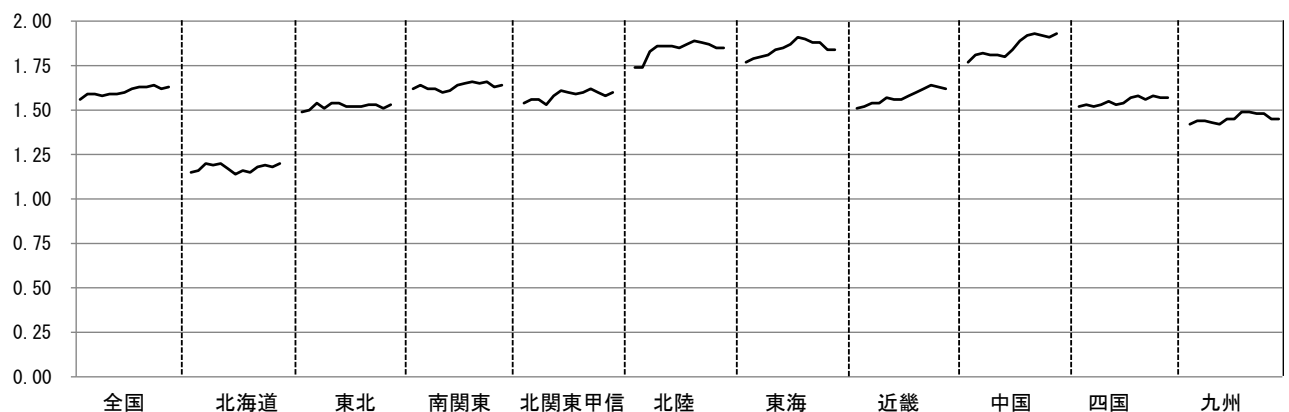
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2017年9月～2018年9月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2010年=100

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2017年11月～2018年11月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2018 年 12 月～2019 年 1 月）

①長野県

（１）景気動向

- ・長野県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、緩やかに回復している。
 - －半導体関連・電子部品等は、データセンターや自動車向け受注が好調、高水準で推移。
 - －自動車関連は、国内外の需要動向を受け堅調に推移。
 - －機械・同関連部品等は、生産は高水準を維持する一方、海外需要動向の影響を受け、幾分減速感が見られる。
- ・個人消費は、緩やかに回復しつつある。百貨店・スーパー販売額は底堅く推移、新車販売台数も持ち直している。
- ・設備投資は製造業を中心に全体では前年度を上回る見通し。
- ・雇用は改善している。有効求人倍率は全国を上回る水準で推移。

（２）主なトピックス

- ・民間調査の集計によると、2018 年に県内企業が関わった M&A は前年比 12 件増の 40 件で、過去最高を更新。（1/1）
- ・松本市教育委員会は耐震化工事等に備え、国宝松本城の入場料を現行の 410 円（中学生以下 200 円）から 750 円（同 220 円）程度への引上げを表明。市議会 2 月定例会に条例改正案を提出し、2020 年 1 月を目途に実施予定。（1/17）

②岐阜県

（１）景気動向

- ・岐阜県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、緩やかに回復しつつある。
 - －自動車関連は、米中貿易摩擦による影響が一部で懸念されるが、全体としては緩やかに持ち直している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、金属工作機械を中心に堅調に推移している。
 - －一方で、中国向け受注の一部に減速感が見られる。
- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額が好調。百貨店・スーパー販売額は既存店ベースでは前年を下回った。
- ・設備投資は、合理化、省力化を目的として投資意欲に改善が見られる。工作機械の受注は国内中心に堅調。
- ・雇用は改善している。有効求人倍率は 2 % を超え、高水準での推移が続いている。

(2) 主なトピックス

- ・岐阜大学と名古屋大学が運営法人の統合に向けた基本合意書を締結。国立大が県境を越えて法人統合で合意するのは全国初（12/25）
- ・官公庁が発表した宿泊旅行統計調査（速報値）で、岐阜県内に 2018 年に宿泊した外国人旅行客の延べ宿泊者数が 10 月末時点で 102 万人を超え、過去最高であった 2016 年の 101 万 3,490 人を更新（12/27）
- ・大垣市役所で自治体では全国初となる業務効率化を目的とした自律走行型ロボットによる誘導案内などのロボットを使った実証実験が開始。2020 年 1 月に利用を始める新庁舎での本格導入を目指す（1/15）

③静岡県

(1) 景気動向

- ・静岡県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、緩やかに回復している。
 - ーオートバイは弱い動きとなっているが、乗用車は軽乗用車を中心に回復の動きをみせている。
 - ーパルプ、紙、紙加工品は横ばい圏内の動きとなっている。
 - ーはん用・生産用・業務用機械工業は、内需は堅調に推移、全体として緩やかに持ち直している。
- ・個人消費は、ドラッグストア販売が好調。百貨店・スーパーは飲食料品中心に持ち直しの動き。自動車販売は軽自動車を中心に増加の動きを見せている。
- ・設備投資は、製造業を中心に能力増強、生産性向上、研究開発関連の投資が増加の見通し。
- ・雇用は改善しており、有効求人倍率は全国値を上回る水準で推移している。

(2) 主なトピックス

- ・静岡労働局が発表した 2019 年 3 月卒業予定の高校生の就職内定率（11 月末現在）は 91.4%となり、1997 年卒生の調査開始以降で過去最高を記録（12/28）
- ・静岡県と静岡市が日本平山頂に整備し、11 月 3 日にオープンした展望施設「日本平夢テラス」の来館者数が 1 月 13 日時点で 30 万 5,811 人に達し、開館約 2 ヶ月で年間目標であった 30 万人を突破（1/16）

④愛知県

(1) 景気動向

- ・愛知県経済は、緩やかに拡大している。
- ・生産活動は、増加の動きが見られる。
 - ー自動車関連は自然災害による影響が一巡し、増産の動きが見られる。

ーはん用・生産用・業務用機械は、国内受注は好調であり増加。海外向けは北米、ヨーロッパを中心に堅調推移。

- ・個人消費は、回復している。大型小売店販売額（10月、既存店）は6カ月連続で前年比増となった。自動車販売は普通車を中心に持ち直している。
- ・設備投資は、一般機械工業向けを中心に前年を上回る見通し。
- ・雇用は高水準で推移している。

（２）主なトピックス

- ・4月の改正入管難民法施行に伴い、県は関係省庁の出先機関と経済・労働団体など計18団体と連携し、「あいち外国人材適正受け入れ・共生推進協議会」を設置することを発表（1/16）
- ・2018年10月に中部国際空港にオープンしたボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「フライトオブドリームズ」の累計来館者数が50万人を突破（1/17）

⑤三重県

（１）景気動向

- ・三重県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は回復している。
 - ー電子部品・デバイスはスマートフォン関連に懸念が見られるも底堅く推移。
 - ー自動車関連は軽自動車が新型車効果により高水準にて推移、普通車も堅調推移。
 - ーはん用・生産用・業務用機械は国内、中国向け受注の減少を背景に前年比マイナスでの推移。
- ・個人消費は緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売は飲食料品を中心に既存店ベースでは前年比プラス基調で推移。乗用車販売台数は普通車、小型車で増加している。
- ・設備投資は、通年では製造業を中心に増加の見通しとなっている。
- ・雇用は改善を続けており、有効求人倍率は全国を上回る水準で推移している。

（２）主なトピックス

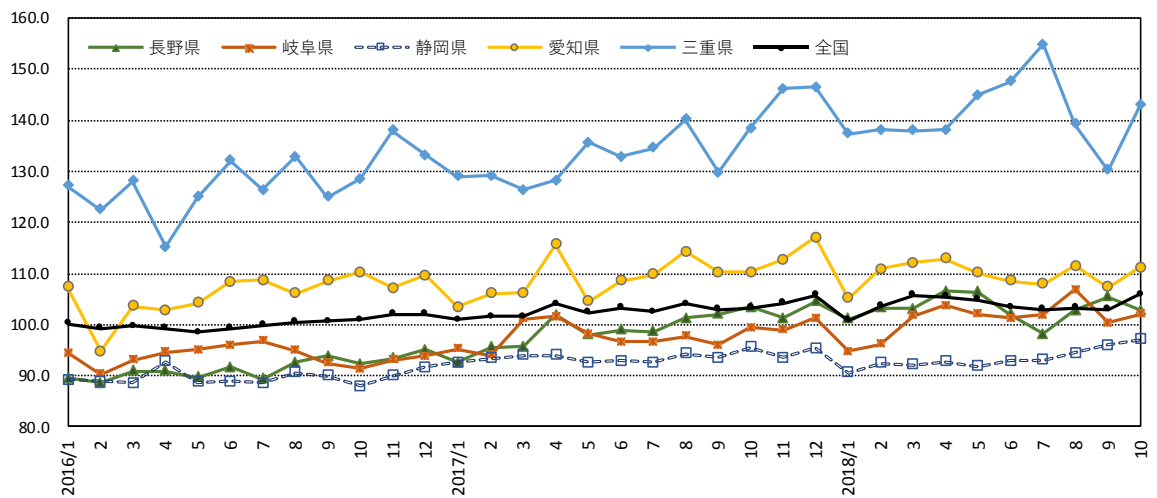
- ・三重県は全国で初めてシンガポールに向けた県産活カキの輸出が解禁されたと発表。2019年春の初出荷を目指す（12/14）
- ・三重県は2018年7－8月にかけて県内を中心に開催された全国高校総体（インターハイ）の県内への経済効果が98億9千万円に上ったとする試算を発表。前年に開かれた山形県の約61億8千万円を大きく上回った。（1/8）

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数

(全国・三重県：2010年＝100、長野県・岐阜県・静岡県・愛知県：2015年＝100)

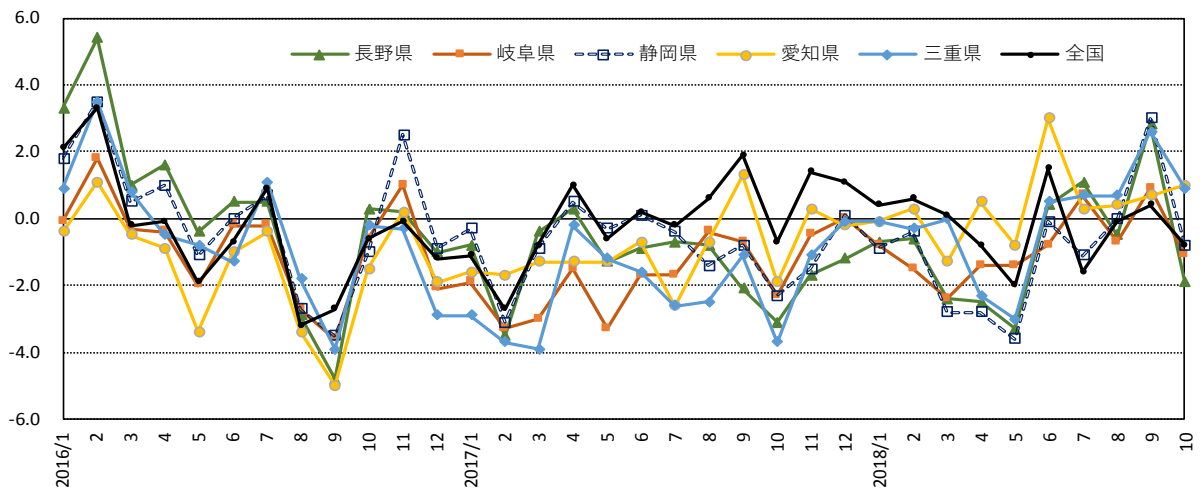
12月27日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 大型小売店販売額 (既存店、前年同月比、%)

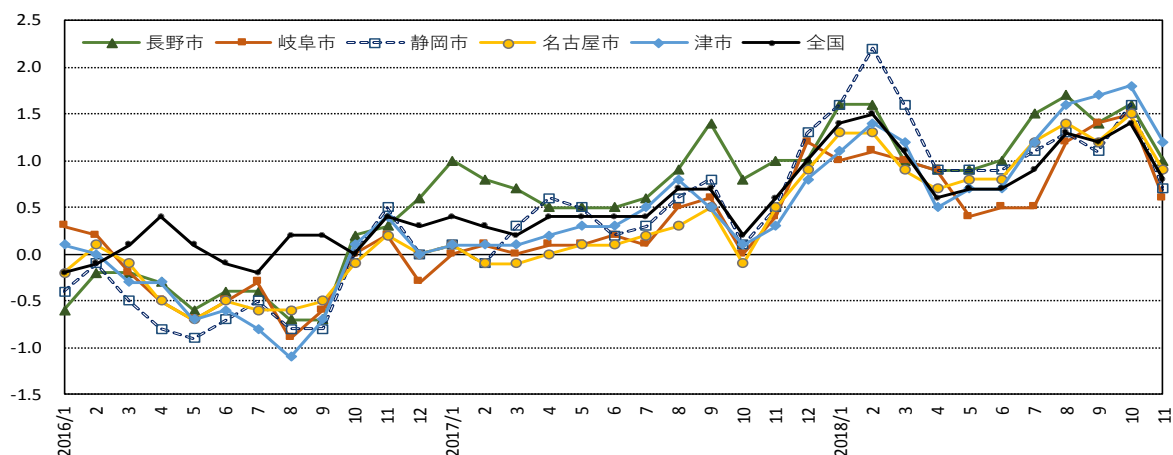
1月16日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

③ 消費者物価指数（前年同月比、％ 2015年＝100）

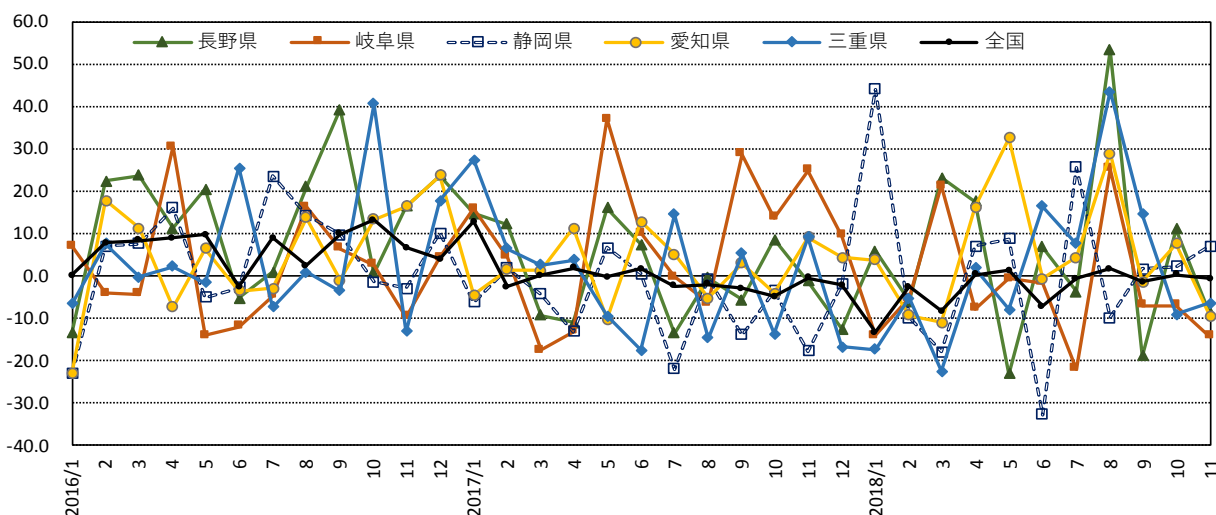
1月18日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

④ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

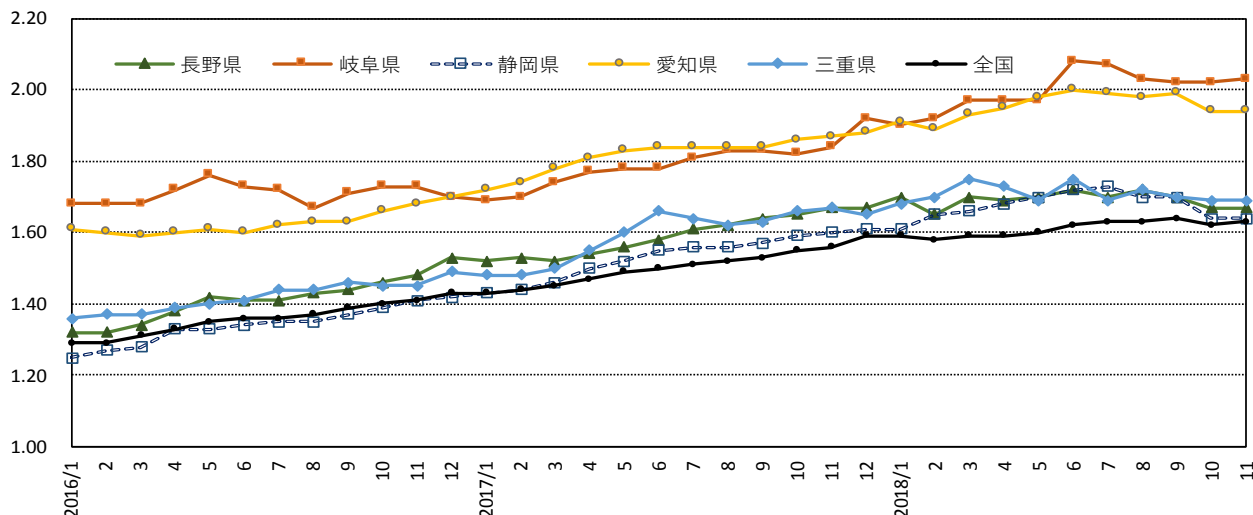
12月27日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑤ 有効求人倍率（倍）

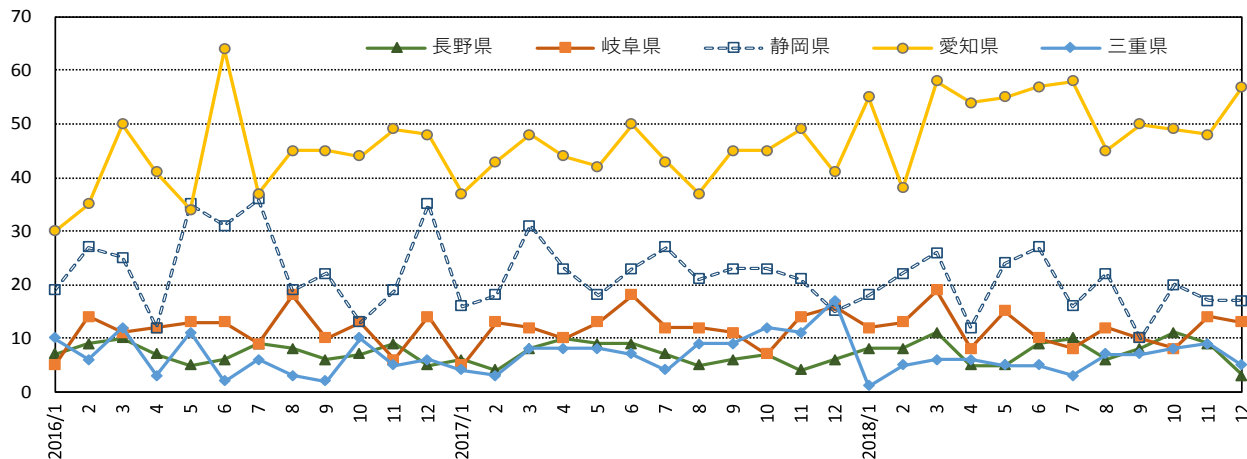
12月28日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑥ 企業倒産件数（件）

1月15日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑦ 延べ宿泊者数（千人泊）

12月27日

	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国 宿泊者数	42,110	40,211	35,725	36,765	42,699	40,103	42,361	39,572	44,531	56,158	42,164	44,484
中部圏 宿泊者数	5,595	5,499	5,523	5,411	5,913	5,336	5,632	5,109	6,266	9,360	5,960	6,059
全国シェア（%）	13.3%	13.7%	15.5%	14.7%	13.8%	13.3%	13.3%	12.9%	14.1%	16.7%	14.1%	13.6%
長野県 宿泊者数	1,160	1,268	1,519	1,506	1,351	1,096	1,384	1,235	1,710	2,845	1,664	1,546
全国シェア（%）	2.8%	3.2%	4.3%	4.1%	3.2%	2.7%	3.3%	3.1%	3.8%	5.1%	3.9%	3.5%
岐阜県 宿泊者数	505	455	440	508	492	529	531	443	442	761	502	533
全国シェア（%）	1.2%	1.1%	1.2%	1.4%	1.2%	1.3%	1.3%	1.1%	1.0%	1.4%	1.2%	1.2%
静岡県 宿泊者数	1,752	1,704	1,635	1,526	1,918	1,666	1,623	1,455	1,863	2,815	1,666	1,694
全国シェア（%）	4.2%	4.2%	4.6%	4.2%	4.5%	4.2%	3.8%	3.7%	4.2%	5.0%	4.0%	3.8%
愛知県 宿泊者数	1,447	1,403	1,254	1,253	1,466	1,397	1,461	1,340	1,538	1,758	1,405	1,491
全国シェア（%）	3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.5%	3.1%	3.3%	3.4%
三重県 宿泊者数	731	668	675	618	685	648	632	637	714	1,181	724	794
全国シェア（%）	1.7%	1.7%	1.9%	1.7%	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%	2.1%	1.7%	1.8%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑧ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

12月27日

	2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国 宿泊者数	6,360	6,682	6,273	6,957	6,783	8,296	7,474	7,455	8,586	7,736	6,333	7,946
中部圏 宿泊者数	547	553	631	745	556	784	685	616	669	612	498	696
全国シェア（%）	8.6%	8.3%	10.1%	10.7%	8.2%	9.5%	9.2%	8.3%	7.8%	7.9%	7.9%	8.8%
長野県 宿泊者数	80	130	210	200	96	153	146	92	87	70	77	118
全国シェア（%）	1.3%	1.9%	3.3%	2.9%	1.4%	1.8%	2.0%	1.2%	1.0%	0.9%	1.2%	1.5%
岐阜県 宿泊者数	83	89	101	131	85	150	114	82	73	99	82	104
全国シェア（%）	1.3%	1.3%	1.6%	1.9%	1.3%	1.8%	1.5%	1.1%	0.9%	1.3%	1.3%	1.3%
静岡県 宿泊者数	131	104	114	148	135	181	151	163	202	180	120	147
全国シェア（%）	2.1%	1.6%	1.8%	2.1%	2.0%	2.2%	2.0%	2.2%	2.4%	2.3%	1.9%	1.8%
愛知県 宿泊者数	217	198	188	236	211	262	248	253	274	237	195	282
全国シェア（%）	3.4%	3.0%	3.0%	3.4%	3.1%	3.2%	3.3%	3.4%	3.2%	3.1%	3.1%	3.5%
三重県 宿泊者数	36	31	18	30	28	39	27	27	32	26	23	45
全国シェア（%）	0.6%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.6%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2016年	2017年	2016年				2017年				2018年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日 本	前期比年率	1.0	1.7	2.8	0.1	1.3	0.7	3.3	2.1	2.7	1.5	▲ 1.3	2.8	▲ 2.5
ア メ リ カ	前期比年率	1.5	2.3	1.5	2.3	1.9	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4
ユ ー ロ 圏	前期比年率	1.8	2.4	2.8	1.1	1.4	3.1	2.7	2.7	2.7	2.7	1.5	1.7	0.6
ド イ ツ	前期比年率	1.9	2.2	3.7	1.8	0.7	1.6	4.5	2.2	2.3	2.2	1.5	1.8	▲ 0.8
フ ラ ン ス	前期比年率	1.2	2.2	2.8	▲ 1.0	0.8	2.4	3.4	2.5	2.6	2.8	0.8	0.6	1.3
イ ギ リ ス	前期比年率	1.9	1.8	1.3	0.6	1.9	3.0	1.8	1.0	1.4	1.5	0.4	1.6	2.5
中 国	前年同期比	6.7	6.9	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7	6.5
韓 国	前期比年率	2.9	3.1	2.6	3.3	1.6	2.9	4.0	2.6	5.7	▲ 0.9	4.1	2.4	2.3
ブラジル	前年同期比	▲ 3.5	1.0	▲ 3.4	0.0	▲ 3.1	▲ 1.1	4.4	2.3	1.5	0.6	0.6	0.7	3.1
ロ シ ア	前年同期比	▲ 0.2	1.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	0.4	0.6	2.5	2.2	0.9	1.3	1.9	1.3
イ ン ド	前年同期比	7.1	6.7	9.3	8.1	7.6	6.8	6.1	5.6	6.3	7.0	7.7	8.2	—

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2016年	2017年	2017年		2018年										
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日 本	▲ 0.1	4.4	2.2	3.2	1.6	1.0	2.5	2.1	3.3	▲ 1.6	2.1	0.2	▲ 2.5	4.2	1.4
ア メ リ カ	▲ 1.9	1.6	3.5	3.1	3.2	3.9	3.6	4.8	3.0	3.5	4.2	5.5	5.6	3.7	3.8
ユ ー ロ 圏	1.6	3.0	4.8	5.0	3.9	2.4	2.9	1.9	2.9	2.5	0.5	1.2	0.8	1.2	—
ド イ ツ	1.2	3.4	6.1	7.1	5.0	2.5	4.4	2.2	3.5	3.4	1.2	▲ 0.2	0.0	1.0	—
フ ラ ン ス	0.3	2.4	2.7	4.1	0.5	4.3	2.1	2.2	▲ 0.5	1.7	1.9	1.5	▲ 1.1	▲ 0.6	—
イ ギ リ ス	1.4	2.1	1.7	0.6	1.3	2.1	1.4	2.5	0.3	0.7	0.8	1.1	▲ 0.1	▲ 0.8	—
中 国	6.0	6.6	6.1	6.2	—	7.2	6.0	7.0	6.8	6.0	6.0	6.1	5.8	5.9	—
韓 国	2.3	1.9	▲ 1.1	▲ 4.8	4.2	▲ 6.8	▲ 3.9	1.0	1.2	▲ 0.3	1.0	2.5	▲ 8.6	10.9	0.1
ブラジル	▲ 6.4	2.5	4.9	4.9	5.8	1.8	1.1	9.1	▲ 6.4	3.3	4.2	1.7	▲ 2.2	1.1	—
ロ シ ア	2.1	0.0	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 3.0	3.5	▲ 0.7	0.7	▲ 3.0	▲ 1.2	3.7	▲ 1.3	▲ 1.4	3.5	—
イ ン ド	5.3	3.4	8.5	7.3	7.5	6.9	5.3	4.5	3.8	7.0	6.5	4.7	4.5	8.1	—

3. 失業率（％）

	2016年	2017年	2017年		2018年										
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日 本	3.1	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5
ア メ リ カ	4.9	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9	3.7	3.7	3.7
ユ ー ロ 圏	10.0	9.1	8.7	8.6	8.6	8.5	8.4	8.4	8.2	8.2	8.1	8.1	8.1	8.1	—
ド イ ツ	10.1	3.8	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	—
フ ラ ン ス	10.1	9.4	9.1	9.1	9.2	9.2	9.2	9.1	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.9	—
イ ギ リ ス	4.8	4.4	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	4.1	4.1	—	—
韓 国	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	4.0	3.8	4.0	3.7	3.8	4.2	4.0	3.9	3.8
ブラジル	5.4	4.8	12.0	11.8	12.2	12.6	13.1	12.9	12.7	12.4	12.3	12.1	11.9	11.7	11.6
ロ シ ア	5.5	5.2	5.1	5.1	5.2	5.0	5.0	4.9	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.7	4.8

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <11月23日～11月25日>

- ・2025年の国際博覧会（万博）の大阪開催が決定（11/23）
- ・欧州連合（EU）はブリュッセルで開催した緊急首脳会議で、英国のEU離脱案を正式決定（11/25）
- ・衆議院本会議で外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法改正案が自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決（11/27）
- ・国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産に秋田県の「男鹿のナマハゲ」など全国で10行事、「来訪神 仮面・仮装の神々」の登録が決定（11/29）
- ・アルゼンチンのブエノスアイレスで開催された20カ国・地域（G20）首脳会議は焦点であった反保護主義への文言は入らず、首脳宣言を採択して閉幕（11/30-12/1）
- ・米中両国は首脳会談で、米国による追加関税の発動を90日猶予することで合意（12/2）
- ・2018年7～9月期のGDP改定値は設備投資の減少などから、実質で年率2.5%減（速報値は1.2%減）に下方修正（12/10）
- ・英国の与党・保守党はメイ首相に対する党首としての信任投票の結果、メイ氏は過半数の票を得て、信任されたと発表（12/12）
- ・欧州連合（EU）の欧州議会は仏ストラスブールで開いた本会議で、日本とEUの経済連携協定（EPA）を賛成多数で承認。日本は既に国会承認済により、2019年2月1日の発効へ（12/12）
- ・内閣府は2012年12月を起点とする景気回復の長さが2017年9月時点で高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超えたと正式に判定（12/13）
- ・日銀が発表した12月の全国企業短期経済観測調査（短観）は大企業製造業における業況判断指数（DI）がプラス19と、前回調査から横ばい。先行きは4ポイント悪化のプラス15（12/14）
- ・自民、公明の両党は2019年度与党税制改正大綱を決定。消費税率10%への引き上げに伴う消費の反動減対策を重視し、車と住宅の減税措置を拡充（12/14）
- ・ポーランドで開催された第24回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP24）は、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」を運用する実施指針について合意し、採択（12/15）
- ・政府は2019年度の実質国内総生産（GDP）の成長率を前年度比1.3%増とする経済見通しを閣議了解（12/18）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で3カ月ぶりに0.25%の利上げを決定。また、利上げシナリオは、2019年の想定ペースを従来の3回から2回に引き下げ（12/19）
- ・日銀は金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決定（12/20）

- ・政府は当初予算で初めて 100 兆円を超えた歳出総額 101 兆 4,564 億円の 2019 年度予算案を閣議決定（12/21）
- ・政府は追加歳出が 3 兆 351 億円となる 2018 年度第 2 次補正予算案を閣議決定（12/21）
 - ・東京市場で日経平均株価が急落し、終値は前週末比 1,010 円 45 銭安の 1 万 9,155 円 74 銭となり、2017 年 4 月以来、約 1 年 8 カ月ぶりの水準に（12/25）
 - ・米国株式市場ではダウ工業株 30 種平均が前営業日に比べてプラス 1,086 ドル 25 セントとなり、上げ幅としては過去最大となった（12/27）
 - ・「毎月勤労統計」について、厚生労働省が誤った手法で調査していたことが判明（12/28）
 - ・日本を含む 11 カ国による環太平洋経済連携協定（TPP）が発効（12/30）
 - ・日銀は 1 月の地域経済報告（さくらリポート）を発表し、全国 9 地域のうち北海道と中国地方の 2 地域の景気判断を引き上げ、残りの 7 地域は判断を据え置き（1/10）
 - ・英議会下院は欧州連合（EU）と合意した EU 離脱案を採決し、反対多数で否決（1/16）
- ・政府は毎月勤労統計の不適切調査に対応するため、2019 年度予算案の閣議決定をやり直し（1/18）
 - ・国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを改定し、2019 年の世界全体の成長率予測を 3.5%と 18 年 10 月時点から 0.2 ポイント下方修正。日本は消費増税対策の効果が加味され、成長率を 0.2 ポイント上方修正（1/21）
 - ・安倍首相はモスクワのクレムリン（大統領府）でロシアのプーチン大統領と会談。両首脳は平和条約の締結交渉を加速することで一致（1/22）
 - ・日銀は金融政策決定会合で、金融緩和策の現状維持を決定。また、原油価格の下落などで 2019 年度の物価上昇率の見通しを従来の 1.4%から 0.9%に引き下げ（1/23）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
2月14日	10-12月GDP速報（1次速報）	内閣府	成長率の動向など
2月19日	貿易統計（1月分）	財務省	輸出の動向
2月28日	鉱工業生産指数 （1月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
2月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
3月1日	有効求人倍率（1月）	厚生労働省	人手不足の動向
3月1日	失業率（1月）	総務省	人手不足の動向
3月14日 3月15日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
4月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
2月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
3月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
2月下旬	米国GDP （10-12月分確報値）	米国商務省
3月1日	米国雇用統計	米国労働省
3月19日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）

Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

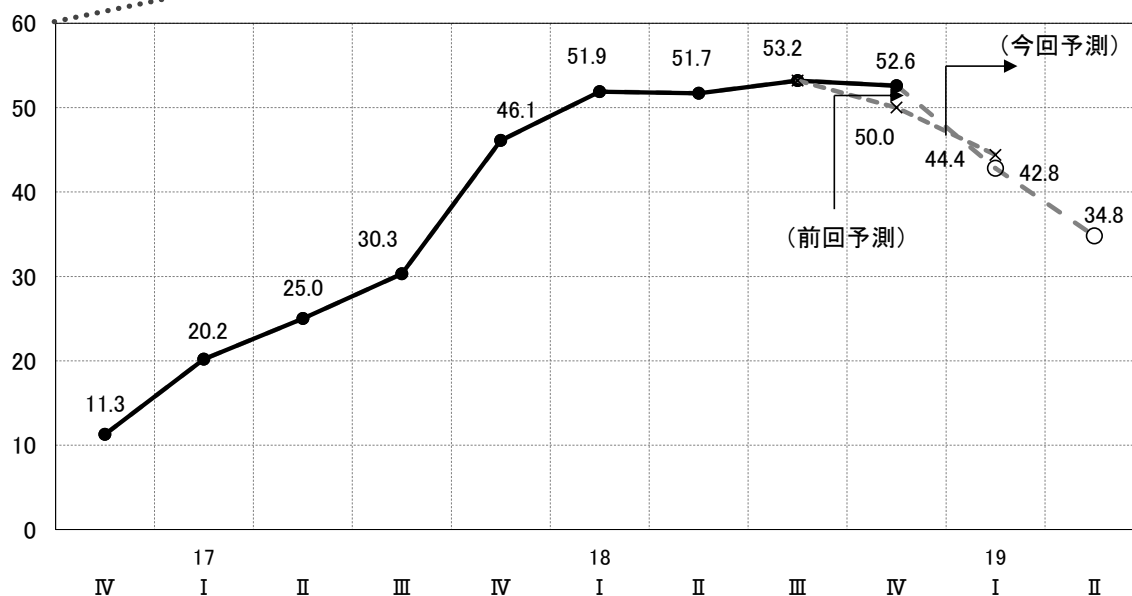
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

10～12月期の中部圏の景況判断は、2期ぶりにわずかながら悪化し、52.6（前期比▲0.6ポイント）となった。

景況判断の先行きについては、米中両国経済の先行き懸念や、貿易摩擦の拡大などから、来期の景況感悪化すると見られている。



○最近の動き

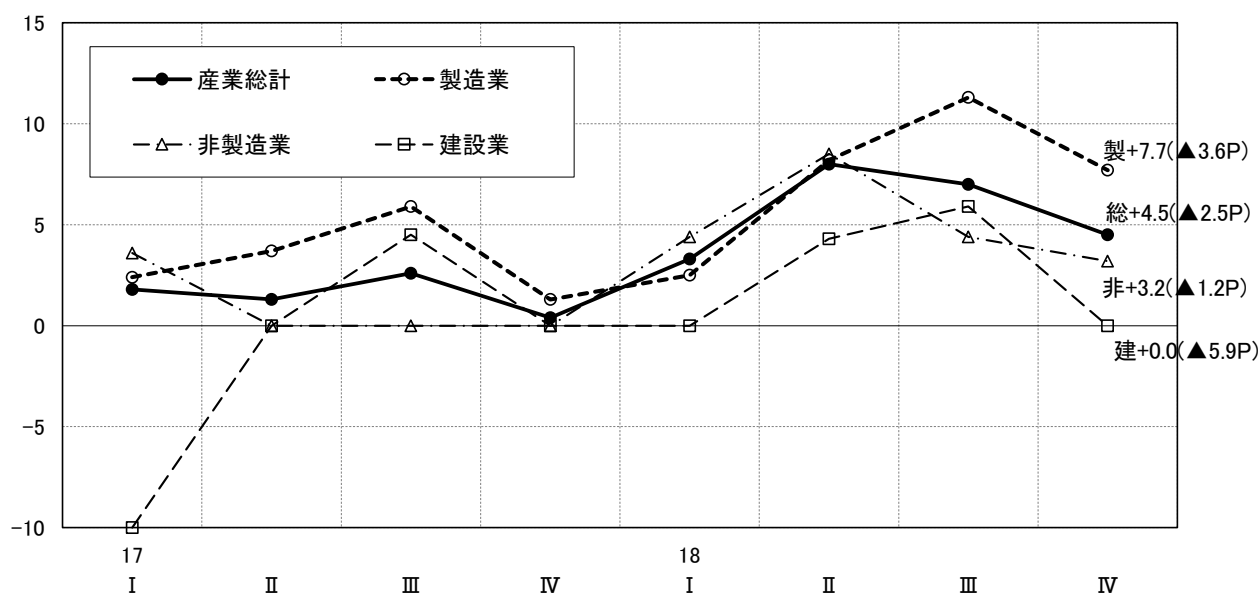


【調査の概要】 調査期間：2018年10月24日～11月21日

対象：法人会員672社、回答238社（回答率35.4%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計で2期連続の悪化となった。業種別では、全ての業種で悪化した。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断では、産業総計で3期ぶりに増加した。業種別では製造業、非製造業の不足感が増加する一方で、建設業は2期ぶりの減少となった。

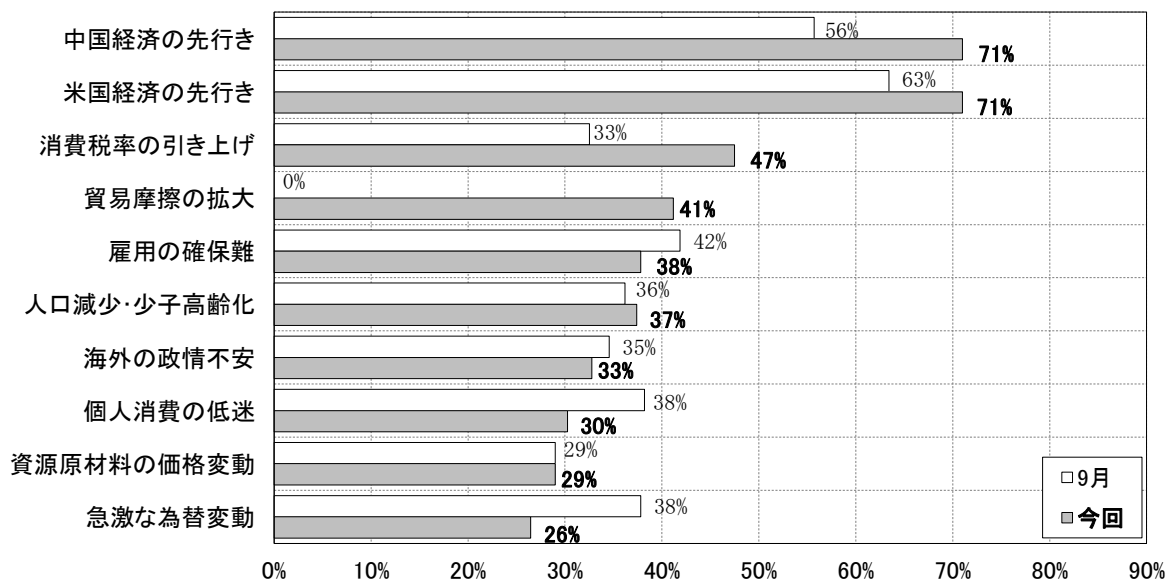
【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	3.1%	53.7%	43.2%	40.1	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 6.8P
	2.7%	47.8%	49.6%	46.9	
製造業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	62.7%	37.3%	37.3	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 1.2P
	3.8%	53.8%	42.3%	38.5	
非製造業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	4.7%	53.5%	41.7%	37.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 11.5P
	2.3%	46.9%	50.8%	48.5	
建設業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	5.3%	15.8%	78.9%	73.6	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 1.4P
	0.0%	27.8%	72.2%	72.2	

④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「中国経済の先行き」「米国経済の先行き」「消費税率の引き上げ」「貿易摩擦の拡大」への懸念が上位を占めた。米国と中国の貿易摩擦の激化などから、米国や中国経済の先行きを懸念する企業が大幅に増加し、貿易摩擦の拡大への関心も高い。また、1 年後に予定されている消費税率引き上げに関しても懸念が増している。

（複数回答）

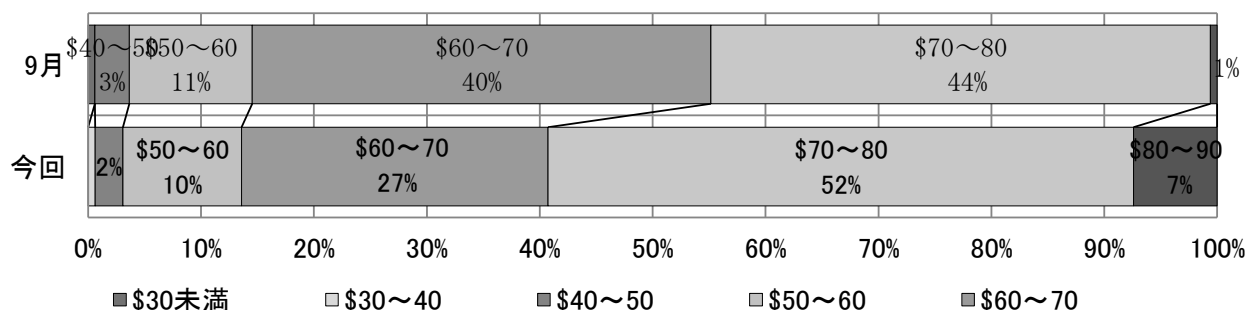


（注）「貿易摩擦の拡大」については今回から選択肢に追加

⑤2018 年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関 C I F）

「\$ 70 未満」を前提とする割合が減少し、「\$ 70 以上」を前提とする企業が全体の約 6 割となった。前提とする価格の平均値は前回と比較して、約 3 ドル上昇した。

（参考）単純平均値 今回：\$ 74.9 前回：\$ 72.2

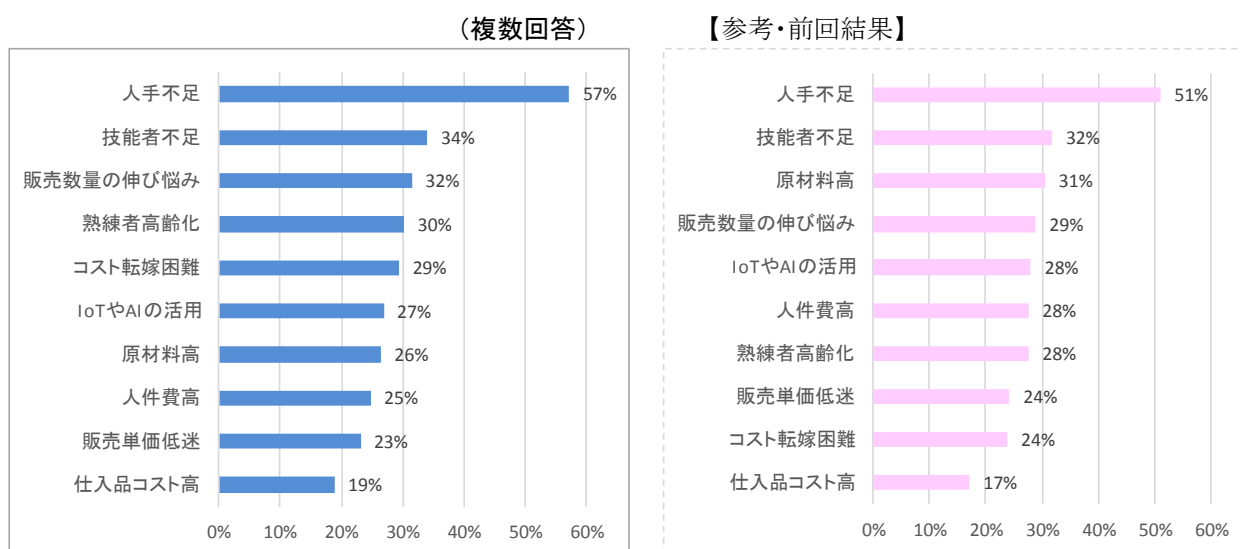


⑥経営上の課題

経営上の課題としては、産業総計では「人手不足」「技能者不足」「販売数量の伸び悩み」の順に多い。とりわけ、人手不足の深刻度が増しており、課題意識がより一層強くなっている。

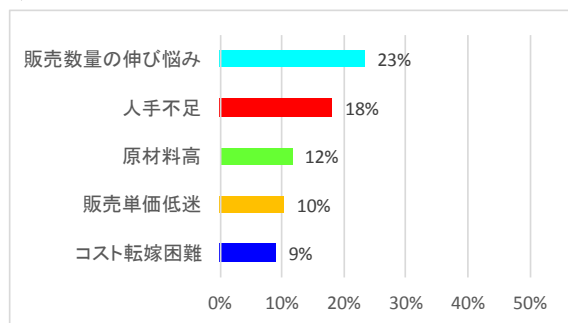
最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

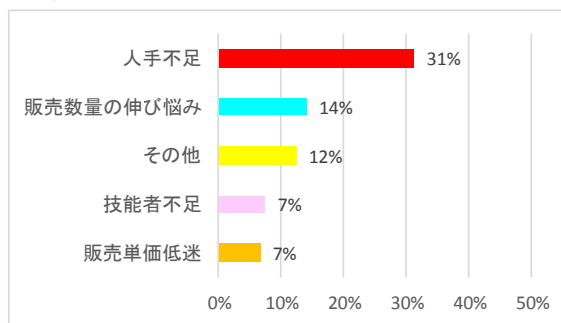


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

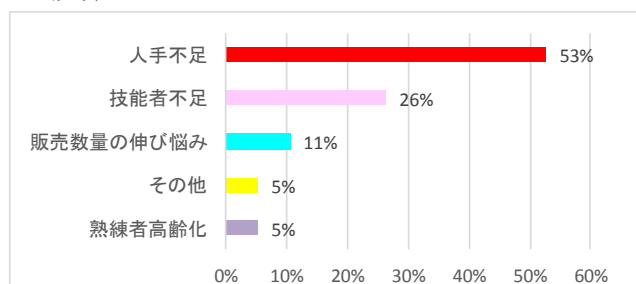


・非製造業



◆その他: 超低金利環境の長期化、株式市場の下落など

・建設業



◆その他: 働き方改革など

2. 2019 年度政府経済見通し（2018.12.18 閣議了解）の概要

政府は昨年 12 月 18 日に 2019 年度の政府経済見通しを閣議了解した。
以下、その概要である。

（1）2019 年度の経済財政運営の基本的態度

- ・ 今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600 兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指す。
- ・ 持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組む。
- ・ 希望出生率 1.8、介護離職ゼロの実現を目指すとともに、生涯現役社会の実現に向け、高齢者雇用促進、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化に立ち向かう。
- ・ 農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、障害や難病のある方の活躍、働き方改革、外国人人材の受入れなどの施策の推進により、経済の好循環を確実なものとし、一億総活躍社会の実現を目指す。
- ・ 消費税率引上げに伴う対応については、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう、2019、2020 年度当初予算において臨時・特別の措置を講ずる。
- ・ 財政健全化については、2025 年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す。
- ・ 2019 年度予算は、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、歳出改革等に着実に取り組む。
- ・ 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

(2) 主要経済指標（前年比、単位：％）

	2017 年度 (実績)	2018 年度	2019 年度
名目 GDP	2.0	0.9	2.4
実質 GDP	1.9	0.9	1.3
民間最終消費支出	1.0	0.7	1.2
民間住宅	▲0.7	▲4.2	1.3
民間企業設備	4.6	3.6	2.7
財貨・サービスの輸出	6.4	2.7	3.0
財貨・サービスの輸入	4.1	2.8	3.3
鉱工業生産指数	2.9	1.4	2.4
消費者物価（総合）	0.7	1.0	1.1
GDP デフレーター	0.1	0.0	1.1

（前提）

実質世界 GDP（除く日本）	3.5	3.6	3.3
円相場（¥/\$）	110.8	111.8	113.4
原油輸入価格（\$/バレル）	57.1	73.0	68.6

（出所）内閣府「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2018.12.18 閣議了解）

3. 2019 年度政府予算案（2019.1.18 閣議決定）の概要

政府は、昨年末に発覚した毎月勤労統計の不適切調査を受け、昨年 12 月に閣議決定した 2019 年度予算案の修正案を決定し直した。

予算案は、財政健全化への着実な取組みを進める一方で、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」や「生産性革命」の実現など重要な政策課題への対応に合わせたメリハリの効いた内容としている。

一般会計の総額は 101 兆 4,571 億円（前年度当初予算比＋37,443 億円）と 7 年連続で過去最高を更新し、当初予算としては初めて 100 兆円を超えた。

歳入については、税収が 62 兆 4,950 億円（同＋3 兆 4,160 億円）と過去最高を更新し、国債の新規発行額は 32 兆 6,605 億円（同▲10,317 億円）と、9 年連続で前年度を下回った。また、消費増税対策の臨時・特別措置として 2 兆 280 億円を盛り込む。

歳出については、国債費が 23 兆 5,082 億円（同＋2,062 億円）、基礎的財政収支対象経費が 77 兆 9,489 億円（同＋35,381 億円）、うち社会保障費は 34 兆 0,593 億円（同＋10,710 億円）となり、過去最大となった。

基礎的財政収支の赤字※は 9 兆 1,523 億円（同▲12,379 億円）に改善した。

※（税収＋その他収入）－基礎的財政収支対象経費

（1）一般会計予算フレーム 通常分＋臨時・特別措置（単位：億円）

歳入	予算額	前年差*	歳出	予算額	前年差*
税収	624,950	+34,160	国債費	235,082	+2,062
その他収入	63,016	+13,601	基礎的財政収支対象経費	779,489	+35,381
公債金	326,605	▲10,317	（うち社会保障関係費）	(340,593)	(+10,710)
（うち建設公債）	(69,520)	(+8,580)	（うち地方交付税交付金等）	(159,850)	(+4,701)
（うち赤字公債）	(257,085)	(▲18,897)	（うち公共事業関係費）	(69,099)	(+9,310)
計	1,014,571	+37,443	計	1,014,571	+37,443

*前年差は、2018 年度当初予算との差

（2）主な税収（単位：億円）

税目	予算額	前年差*
所得税	199,340	+9,140
法人税	128,580	+6,910
相続税	22,320	▲80
消費税	193,920	+18,340
酒税	12,710	▲400
揮発油税	23,030	▲270
石油石炭税	7,070	▲20
自動車重量税	3,760	▲190

*前年差は、2018 年度当初予算との差

（出所）財務省「平成 31 年度予算政府案」（2019.1.18 閣議決定）

4. 2018 年度第 2 次補正予算案（2018.12.21 閣議決定）の概要

政府は昨年 12 月 21 日に 2 兆 7,097 億円（うち、追加歳出 3 兆 0,351 億円、国債整理基金特別会計へ繰入 4,547 億円）となる 2018 年度第 2 次補正予算案を閣議決定した。

追加歳出では防災・減災事業、国土強靱化対策、T P P 協定の早期発効に対応する農林水産業の強化等の対策費用などが盛り込まれた。

（1）2018 年度の追加歳出 3 兆 0,351 億円

I 防災・減災、国土強靱化	10,723 億円
・河川、砂防、道路等の防災・減災	6,183 億円
・学校施設の耐震化	611 億円
・災害時の警察用資機材・通信基盤等整備	545 億円
・災害時の消防用車両・資機材等の整備	44 億円
・製油所・油槽所の強靱化等	84 億円
・避難所等への再エネ・畜エネ設備等導入支援 等	210 億円
II T P P 協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等	3,256 億円
・農地の更なる大区画化等	902 億円
・木材の競争力強化のための加工施設整備等	392 億円
・水産業の競争力強化のための漁船導入支援 等	201 億円
III 中小企業・小規模事業者に対する支援	2,068 億円
・ものづくり・I T 導入・持続化補助金	1,100 億円
・事業承継支援 等	50 億円
IV その他喫緊の課題等への対応	14,304 億円
・災害復旧 等	2,136 億円

（2）2018 年度一般会計補正予算（第 2 号）フレーム（単位：億円）

歳 出		歳 入	
防災・減災、国土強靱化	10,723	税収	8,490
T P P 協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等	3,256		
中小企業・小規模事業者に対する支援	2,068	税外収入	1,393
その他喫緊の課題等への対応	14,304		
国債整理基金特別会計へ繰入	4,547	前年度剰余金受入	7,131
地方交付税交付金	5,108		
既定経費の減額	▲12,909	公債金	10,082
合 計	27,097	合 計	27,097

（出所）財務省「平成 30 年度補正予算（第 2 号）」（2018.12.21 閣議決定）

5. 2019 年度税制改正大綱（2018.12.21 閣議決定）の概要

昨年 12 月 14 日に「2018 年度与党税制改正大綱」が公表され、12 月 21 日に閣議決定された。このうち、（１）車体課税の見直し、（２）中小企業・小規模事業者関連税制の整備・創設、（３）研究開発税制の見直しについて、そのポイントをご紹介します。

なお、税制改正大綱における改正内容は、例年 3 月までの国会審議を経て法案成立となることが通例となっている。よって、本内容については、今後の審議の過程で変更となる可能性があることに留意されたい。

（１）車体課税の見直し

①自動車税の税率引下げ

2019 年 10 月以後に購入された新車について、自動車税を恒久的に引下げる。

総排気量	改正前	改正後
1,000cc 以下	29,500 円	25,000 円
1,000cc 超 1,500cc 以下	34,500 円	30,500 円
1,500cc 超 2,000cc 以下	39,500 円	36,000 円
2,000cc 超 2,500cc 以下	45,000 円	43,500 円
2,500cc 超 3,000cc 以下	51,000 円	50,000 円
3,000cc 超 3,500cc 以下	58,000 円	57,000 円
3,500cc 超 4,000cc 以下	66,500 円	65,500 円
4,000cc 超 4,500cc 以下	76,500 円	75,500 円
4,500cc 超 6,000cc 以下	88,000 円	87,000 円
6,000cc 超	111,000 円	110,000 円

②自動車取得税、自動車重量税におけるエコカー減税の縮減・延長

エコカー減税の軽減割合を一部縮減し、適用期限を自動車重量税については 2 年間、自動車取得税については 6 カ月延長する。

③自動車税、軽自動車税におけるグリーン化特例の縮減・延長

グリーン化特例の適用対象車を縮減し、適用期限を 2 年間延長する。

④自動車税、軽自動車税における環境性能割の導入および需要平準化特例の実施

自動車取得税廃止後（2019 年 10 月 1 日）、環境性能割を導入する。

また、消費増税に伴う需要平準化のため、環境性能割の税率 1 %分を軽減する特例措置を講じる。

	登録車	軽自動車
電気自動車	非課税	非課税
2020 年燃費基準+20%	非課税	非課税
2020 年燃費基準+10%	1 %	非課税
2020 年燃費基準達成	2 %	1 %
2015 年燃費基準+10%	3 %	2 %
上記以外	3 %	2 %

2019 年 10 月 1 日～
2020 年 9 月 30 日までの
間に取得した自家用乗用
車については、税率 1 %
分を軽減する
(例：税率 3 %⇒ 2 %)

(2) 中小企業・小規模事業者関連税制の整備・創設

① 中小企業・小規模事業者関連税制の改正内容一覧

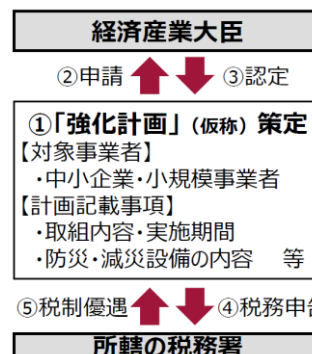
制度名	改正の方向	制度内容
中小企業防災・減災投資促進税制（仮称）	創設	②において後述
個人版事業承継税制（仮称）	創設	③において後述
中小企業軽減税率	延長 (2 年間)	年 800 万円以下の所得金額について、法人税率を 19%から 15%に軽減する。
中小企業投資促進税制 商業・サービス業等活性化税制	延長 (2 年間)	一定の対象設備を取得・製作等した場合に、取得価額の 30%の特別償却または 7 %の税額控除を選択適用できる。
中小企業経営強化税制	延長 (2 年間) 拡充	生産性向上や収益力強化に資する一定の設備投資について、即時償却または 10%の税額控除を選択適用できる。 働き方改革の実現に向けた取り組みを支援する観点から、対象設備の明確化・適正化を図ることとなった。

② 中小企業防災・減災投資促進税制の創設（仮称）

事業継続力強化計画（仮称）の認定を受けた中小企業や小規模事業者が行う、災害対策に資する一定の設備に対して、20%の特別償却を講じる。

【税制措置のスキーム】

対象設備	例
機械装置（100 万円以上）	自家発電機、排水ポンプ など
器具備品（30 万円以上）	制震・免震ラック、衛星電話 など
建物附属設備（60 万円以上）	止水版、防火シャッター、排煙設備 など



（出所：経済産業省「平成 31 年度経済産業関係税制改正について」）

③個人版事業承継税制の創設（仮称）

個人事業者の事業承継を促進するため、10年間限定（2019年1月1日～2028年12月31日）で、多様な事業用資産の承継に係る相続税・贈与税を100%納税猶予する。

【対象資産】

- 土地・建物（土地は400㎡、建物は800㎡まで）
- 機械・器具備品（例：工作機械、パワーショベル、診療機器 など）
- 車両・運搬具
- 生物（例：乳牛、果樹 など）
- 無形償却資産（例：特許権 など）

など

（出所：経済産業省「平成31年度経済産業関係税制改正について」）

（3）研究開発税制の見直し

研究開発の「量」を増加させていくため、控除上限の引き上げを行うなど研究開発投資の増加インセンティブがより強く働くよう見直しを行う。

また、研究開発投資の「質」を向上させるため、オープンイノベーションや研究開発型ベンチャーの成長を促す措置を講じる。

①税額の控除上限の見直し

（現行）	類型		控除上限
上乗措置	高水準型	売上高試験研究費割合10%超の場合の控除上限の上乗せ	法人税額の10%
恒久措置	総額型		法人税額の25%
	中小企業技術基盤強化税制		
	オープンイノベーション型		法人税額の5%



（改正後）	類型		控除上限
上乗措置	売上高試験研究費割合10%超の場合の控除上限の上乗せ（2年延長）		法人税額の10%
恒久措置	総額型		法人税額の25%
	中小企業技術基盤強化税制		ベンチャー企業は40%
	オープンイノベーション型		法人税額の10%

控除上限最大45%（ベンチャーの場合最大60%）

②税額控除率の見直し

● 総額型

現行	改正後
増減試験研究費割合＞５％の時 $9\% + (\text{増減試験研究費割合} - 5\%) \times 0.3$	増減試験研究費割合＞８％の時 $9.9\% + (\text{増減試験研究費割合} - 8\%) \times 0.3$
増減試験研究費割合≤５％の時 $9\% - (5\% - \text{増減試験研究費割合}) \times 0.1$	増減試験研究費割合≤８％の時 $9.9\% - (8\% - \text{増減試験研究費割合}) \times 0.175$
設立事業年度または比較試験研究費が０の時 8.5%	設立事業年度または比較試験研究費が０の時 8.5%

※税額控除率の上限は14%（２年間の時限措置終了後は10%）

※増減試験研究費割合

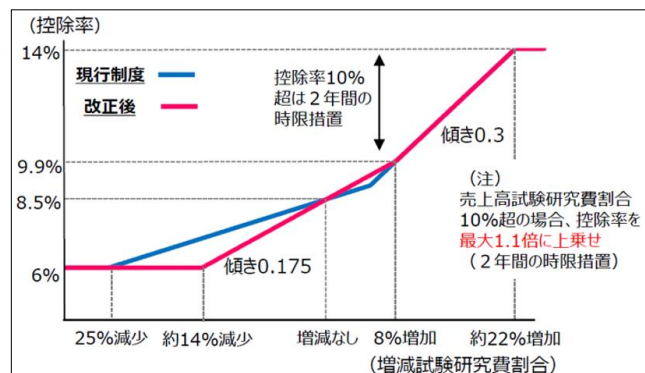
＝増減試験研究費の額÷比較試験研究費

※増減試験研究費の額

＝試験研究費の額－比較試験研究費

※比較試験研究費

＝過去３年間の試験研究費の額の平均額



（出所：経済産業省「平成31年度経済産業関係税制改正について」）

● オープンイノベーション型

【共同試験研究】

(現行)		(改正後)	
対象となる相手方	控除率	対象となる相手方	控除率
大学・特別研究機関等	30%	大学・特別研究機関等	30%
その他（民間企業等）	20%	研究開発ベンチャー	25%
		その他（民間企業等）	20%

【委託試験研究】

(現行)		(改正後)	
対象となる相手方	控除率	対象となる相手方	控除率
大学・特別研究機関等	30%	大学・特別研究機関等	30%
その他（民間企業等） ※大企業等は除く	20%	研究開発ベンチャー	25%
		その他（民間企業等） ※大企業等を含む	20%

以上